

令和３年度 事業報告書

一般社団法人シルバーサービス振興会

目 次

I. 総会・理事会

1. 総会及び理事会

(1) 総会	1
(2) 理事会	1
(3) 役員及び会員の異動	2

II. 事業活動の概要

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業

(1) 月例研究会の開催	5
(2) S I P (シルバーサービスイノベーションプロジェクト) 関連	6
(3) 高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度	6
(4) シルバーマーク制度の運営	6
(5) 福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営	8
(6) 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営	9
(7) 東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況	9
(8) シルバーサービスに関する研修事業	9

2. シルバーサービスに関する調査研究

(1) 老人保健健康増進等事業	10
(2) 民間助成金を活用した事業	11

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務

(1) 調査員養成研修テキストの作成	11
(2) 都道府県における調査員養成研修の支援	11

4. 介護キャリア段位制度事業の運営

(1) レベル認定委員会における認定状況	12
(2) アセッサーの養成状況	12

5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての取組み

(1) 「介護技能実習評価試験」の実施状況	14
-----------------------	----

(2)「試験評価者養成研修」の開催	14
(3)「介護技能実習評価委員会」の開催	15
(4)「介護技能実習評価試験委員会」の開催	15
6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業	
(1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供	15
7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進	15
8. 関係団体との連携	
(1)「民間介護事業推進委員会」の取組み	15
(2) 関係団体との連携・協調のための各種協議会等への参加	17
9. シルバーサービス振興組織との連携	
(1)「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援	18
(2) 研修事業等における振興組織との連携	19
10. シルバーサービスに関する国際交流	
(1)「国際・アジア健康構想協議会」	19
(2) 海外からの来訪等	19
11. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等	
(1) 介護保険制度見直し、介護報酬改定に伴う提言・要望等	19
(2) 新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望等	20
12. その他の事業	
(1) シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施	20
13. 後援・協賛	20

I. 総会・理事会

1. 総会及び理事会

(1) 総会

①定時総会

令和3年6月23日に開催

次の2議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 人事異動に伴う役員の選任（案）

第2号議案 令和2年度決算報告（案）

※ 定時総会の開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、最低限の出席者にとどめ、会員の議決権の行使については、書面または電磁的方法により表決をいただくこととした。

(2) 理事会

①第1回理事会

令和3年5月31日に開催

次の5議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び任意退会の承認（案）

第2号議案 令和2年度事業報告（案）

第3号議案 令和2年度決算報告（案）

第4号議案 令和2年度公益目的支出計画実施報告（案）

第5号議案 令和3年度定時総会開催（案）

②第2回理事会

令和4年3月1日に開催

次の4議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び任意退会の承認（案）

第2号議案 令和3年度収支補正予算（案）

第3号議案 令和4年度事業計画（案）

第4号議案 令和4年度収支予算（案）

※ 理事会の開催方法については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来通りの集合形式による出席とオンラインによる出席を組み合わせた方法により開催した。

(3) 役員及び会員の異動

①役員

令和3年4月1日現在の役員数、理事20名、監事2名であった。人事異動に伴う役員の交代並びに理事の辞任等があり、令和4年3月31日時点における役員数は、理事21名、監事2名の計23名となっている。

(役員の異動については「表1」、役員名簿については「表2」参照)

②会員

令和3年4月1日現在、正会員103社、準会員32団体であった。令和3年度中において、正会員2社の入会と4社の退会、準会員1社の退会があったため、令和4年3月31日現在、正会員101社、準会員31団体となっている。

役員の異動について <表1>

○辞任による退任理事(6名)

鵜飼 拓男	パナソニック株式会社
小田 修明	田辺三菱製薬株式会社
門田 和己	フランスベッド株式会社
酒井 奈穂	日本生命保険相互会社
白井 道昭	明治安田生命保険相互会社
成山 壽一	第一生命保険株式会社

(敬称略、所属及び役職は退任時)

○新任理事（理事7名）

氏 名	所属・役職
おおこうち み ほ 大河内 美保	主婦連合会 監査
き うち さとる 木 内 悟	ユニ・チャーム株式会社 上席執行役員 ジャパンプロケア営業統括本部長
しば ぐち さと のり 柴 口 里 則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長
すず き やすし 鈴 木 寧	株式会社ニッセイ基礎研究所 社会研究部 部長 兼 生活研究部 部長 兼 ジェロントロジー推進室 担当部長
た ぐち ゆたか 田 口 寛	明治安田生命保険相互会社 理事 関連事業部長
た はら けい すけ 田 原 啓 佐	フランスベッド株式会社 取締役 常務執行役員 法人営業グループ担当 兼 中国江蘇芙蘭舒床 総監
ま なべ てつ 眞 鍋 徹	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 次長

（敬称略、所属及び役職は就任時）

一般社団法人シルバーサービス振興会役員名簿 <表2>

役 職	氏 名	所 属 及 び 役 職
会 長	江 頭 敏 明	一般社団法人日本経済団体連合会 顧問 (三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問)
理 事 長	水 田 邦 雄	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事長
常務理事	中 井 孝 之	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事
理 事	糸 山 剛	株式会社竹中工務店 医療福祉・教育本部 専門役
	内 海 一 郎	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 広報・渉外部 渉外グループ長
	江 澤 和 彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
	大河内 美保	主婦連合会 監査
	木 内 悟	ユニ・チャーム株式会社 上席執行役員 ジャパンプロケア営業統括本部長
	小 山 秀 夫	兵庫県立大学大学院 名誉教授
	柴 口 里 則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長
	梶 村 岳 央	東京海上日動火災保険株式会社 理事 医療・福祉法人部長
	鈴 木 寧	株式会社ニッセイ 基礎研究所 取締役 社会研究部 部長 兼 生活研究部 部長 兼 ジェロントロジー推進室 担当部長
	関 泰 章	損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部長
	田 口 寛	明治安田生命保険相互会社 理事 関連事業部長
	田 中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長
	田 原 啓 佐	フランスベッド株式会社 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼 (中国)江蘇芙蘭舒床 総監
	中 澤 俊 勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
	福 田 和 弘	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部長
	眞 鍋 徹	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 フェロー
	森 信 介	一般社団法人日本在宅介護協会 会長
	森 寫 昭 夫	名古屋大学 名誉教授
監 事	五十嵐 勝 紀	五十嵐税理士事務所 税理士
	吉 竹 弘 行	千葉商科大学 教授

敬称略 (理事・監事 氏名五十音順)

Ⅱ．事業活動の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、事務局体制については、事務所への出勤とテレワーク（在宅勤務）との併用を原則としながら毎月の出勤率を調整するなど、政府や東京都の基本方針を踏まえた感染防止に努めるとともに、業務への影響を最小限にとどめるよう取り組んだ。

1．シルバーサービスの質的向上に関する事業

（1）月例研究会の開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、WEB方式での開催とした。また、当会向けに案内のあったWEB方式セミナーのうち、公益性が高く、内容的に妥当性のあるものについては、月例研究会として位置づけ会員に案内した。

第307回 (R3.7.6)	テーマ：「新型コロナウイルスと医療・介護の今後」
	講師：国際医療福祉大学副学長（前 厚生労働省医務技監） 鈴木 康裕 氏
第308回 (R3.8.5)	テーマ：「介護サービスの質の向上に向けた国の施策動向と今後の課題」
	講師：埼玉県立大学大学院保健医療福祉学研究科 兼 研究開発センター教授 川越 雅弘 氏
第309回 (R3.9.29)	テーマ：「加齢と意思決定－金融ジェロントロジーの視点から」
	講師：慶応義塾大学経済学部教授 駒村 康平 氏
第310回 (R3.10.4)	テーマ：「ロボット革命・産業IoT国際シンポジウム 2021」 ～ 全ての産業の基盤としての製造業 ～
	主催：ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会
第311回 (R3.11.6)	テーマ：第16回日本応用老年学会大会「生涯、人生の現役で生き抜くために～あらためてプロダクティブ・エイジングを問い直す」
	主催：一般財団法人日本応用老年学会
第312回 (R4.3.7)	テーマ：令和3年度 国際・アジア健康構想協議会 シンポジウム
	○介護・ヘルスケア産業の国際展開に関する状況報告 ○介護・ヘルスケア産業の関連事業者による取組事例紹介 等
	主催：国際・アジア健康構想協議会事務局

（２）ＳＩＰ（シルバーサービス・イノベーション・プロジェクト）関連

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、今年度の開催は見送った。

（３）高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度（ＳＳＳマーク）

①認定審査委員会

申請案件がなかったため、認定審査委員会は開催しなかった。

「高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度」認定審査委員会の構成

（令和４年３月３１日現在）

	氏 名	所 属 及 び 役 職
委 員 長	潮 谷 義 子	元 学校法人日本社会事業大学 理事長
委 員	齊 藤 秀 樹	元 公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	内 藤 佳津雄	日本大学文理学部 教授
	西 澤 壽 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員
	本 田 純 一	元 中央大学法科大学院 教授

（敬称略、委員五十音順）

（４）シルバーマーク制度の運営

①シルバーマーク基準認定委員会の開催及び認定状況

令和３年度は、基準認定委員会が３回開催され、下記のとおり認定を行った。

ア．令和３年度 シルバーマーク制度の認定数について

	サ ー ビ ス 別 認 定 状 況		
第 104 回	令和３年５月２１日に開催。（６月１日付認定）		
	１．訪問介護サービス	２事業所（内更新	２事業所）
	２．訪問入浴介護サービス	１事業所（内更新	１事業所）
	３．福祉用具貸与サービス	１９事業所（内更新	１４事業所）
	４．福祉用具販売サービス	２事業所（内更新	２事業所）
	５．在宅配食サービス	０事業所（内更新	０事業所）
	合 計	２４事業所（内更新	１９事業所）

第 105 回	令和 3 年 9 月 2 1 日に開催。(1 0 月 1 日付認定分)		
	1. 訪問介護サービス	2 事業所 (内更新	2 事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス	2 事業所 (内更新	2 事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス	7 4 事業所 (内更新	6 7 事業所)
	4. 福祉用具販売サービス	9 事業所 (内更新	9 事業所)
	5. 在宅配食サービス	0 事業所 (内更新	0 事業所)
	合 計	8 7 事業所 (内更新	8 0 事業所)
第 106 回	令和 4 年 1 月 2 0 日に開催。(2 月 1 日付認定)		
	1. 訪問介護サービス	0 事業所 (内更新	0 事業所)
	2. 訪問入浴介護サービス	4 事業所 (内更新	4 事業所)
	3. 福祉用具貸与サービス	9 事業所 (内更新	7 事業所)
	4. 福祉用具販売サービス	0 事業所 (内更新	0 事業所)
	5. 在宅配食サービス	0 事業所 (内更新	0 事業所)
	合 計	1 3 事業所 (内更新	1 1 事業所)
認定事業所 (者) 数 【令和 4 年 3 月 3 1 日現在】			
	1. 訪問介護サービス	2 8 事業所 (	8 事業者)
	2. 訪問入浴介護サービス	9 事業所 (	5 事業者)
	3. 福祉用具貸与サービス	2 1 3 事業所 (	3 6 事業者)
	4. 福祉用具販売サービス	1 2 事業所 (	5 事業者)
	5. 在宅配食サービス	0 事業所 (	0 事業者)
	合 計	2 6 2 事業所 (	5 4 事業者)

イ. シルバーマーク基準認定委員会の構成

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

	氏 名	所 属 及 び 役 職
委 員 長	本 田 純 一	元中央大学法科大学院 教授
委 員	長 田 信 一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事
	木 村 郁 子	主婦連合会 環境部部員
	後 藤 裕 子	公益社団法人日本看護協会 医療政策部部長
	齊 藤 秀 樹	元公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	田 中 雅 子	公益社団法人日本介護福祉士会 前名誉会長
	濱 田 和 則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
	梈 田 祐 司	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部 営業第一課長

(敬称略、委員五十音順)

②シルバーマーク永年表彰の実施

表彰事業者（所）：１サービス １事業者（１事業所）

【福祉用具貸与サービス】 ハヤシリハビリ株式会社（愛知県）

＊新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から「表彰式」は開催せず、表彰状と表彰盾を郵送することとした。

（５）福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営

ア．令和３年度 福祉用具の消毒工程管理認定制度の認定数について

第５６回	令和３年５月１２日に開催。 合計 １１事業所（６事業者）を ６月１日付で認定 新規 ０事業所（ ０事業者） 更新 １１事業所（ ６事業者）
第５７回	令和３年９月８日に開催。 合計 １８事業所（１３事業者）を １０月１日付で認定 新規 ０事業所（ ０事業者） 更新 １８事業所（ １３事業者）
第５８回	令和３年１０月２７日に開催。 合計 １事業所（ １事業者）を １１月１日付で認定 新規 １事業所（ １事業者） 更新 ０事業所（ ０事業者）
第５９回	令和４年１月１２日に開催。 合計 ３３事業所（ ９事業者）を ２月１日付で認定 新規 ０事業所（ ０事業者） 更新 ３３事業所（ ９事業者）
認定事業所（者）数 【令和４年３月３１日現在】 １５６事業所（５５事業者）	

イ．福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の構成（令和４年３月３１日現在）

	氏 名	所 属 及 び 役 職
委員長	秋 山 茂	北里大学医療衛生学部 元専任講師
委員	浦 邊 智 子	東京サラヤ株式会社 メディカル事業本部 本社営業部課長
	加 藤 誠 志	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 顧問
	笹 原 武 志	北里大学医学部 非常勤講師
	西 澤 壽 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員

（敬称略、委員五十音順）

（６）介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営

ア．令和３年度 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の認定数について

認定事業所（者）数	【令和４年３月３１日現在】
	１事業所（１事業者）

イ．介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の構成

（令和４年３月３１日現在）

	氏 名	所 属 及 び 役 職
委員長	鈴 木 晃	福島大学 人間発達文化学類 特任教授
委 員	長 田 信 一	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事
	加 島 守	高齢者生活福祉研究所 所長
	西 澤 壽 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員
	橋 本 美 芽	東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 准教授
	濱 田 和 則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

（敬称略、委員五十音順）

（７）東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況

令和３年度の受託状況は以下のとおりであった。

福祉サービス種別	評価事業所数
訪問介護	１事業所
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	３事業所
地域密着型通所介護	１事業所
合 計	５事業所

（８）シルバーサービスに関する研修事業

① シルバーサービス事業従事者研修

「福祉用具供給事業従事者研修」のテキストの監修を行っており、このテキストを用いた研修が全国の指定研修機関で実施されている。

今般の介護保険制度見直し、介護報酬改定における、福祉用具貸与（福祉用具専門相談員）、住宅改修等に係る改正事項を踏まえ、出版社側と対応を協議の上、テキストの改訂は行わず「補遺」の差し込みにとどめることとした。

② 高齢者・障害者に対する接客サービス従事者研修（ハートフルアドバイザー）

本研修は、流通・金融・ホテル・その他サービス業等の従事者向けに、高齢者・障害者等の心身の状況や多様なニーズに適応する接客、接遇サービスに必要な知識、技能を習得させることを目的として、（公財）総合健康推進財団研修と共催しているものである。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い研修が中止や延期される中、研修カリキュラムの通信部分のみを受講する「ハートフルアドバイザー２級養成コース」のみが、１企業で実施され、受講者数は１４名であった。

２．シルバーサービスに関する調査研究

厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」（公募）において、２本の調査研究事業が採択された。

（１）老人保健健康増進等事業（厚生労働省 老健局）

①「介護サービス情報の公表制度における調査事務の適正な実施のあり方に関する調査研究事業」

（委員長：小山 秀夫 兵庫県立大学大学院 経営研究科 特任教授）

介護サービス情報の公表制度における調査事務については、介護保険法等の規定により、都道府県等が調査の実施に関する指針等を踏まえ、必要な調査員数を適切に見込み、必要数を計画的に養成し確保する必要があるとされている。このため、都道府県等に対してアンケート調査及びヒアリング調査を実施し、調査の実施状況、調査体制、及び調査員養成等の実態を把握し、課題を明らかにした上で、現行制度の下での今後の調査事務の適切な実施及び支援のあり方に関する検討を行った。

また、都道府県等に対する支援の一環として、標準的な調査員養成研修テキストを作成し、報告書とともに都道府県等に配布した。

②「介護事業者（介護職）の現場での課題対応力強化に向けた調査研究事業」

（実施協力者：筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授）

「令和3年度介護報酬改定に関する審議報告」では、各介護サービス共通となる今後の重点課題として、「感染症や災害への対応力強化」、「認知症への対応力向上に向けた取組の推進」、「看取りへの対応の充実」、「中重度者・看取りへの対応や自立支援・重度化防止の取組の充実」といった現場での対応力強化が求められている。

このため、介護キャリア段位制度における実践的な記録データの分析を通じて、介護現場での課題対応力強化に向けた効果的・効率的な取り組みの方法を探った。また、全国の介護事業所・施設及び自治体（都道府県）に対して、介護現場での課題対応力強化に向けた取り組み実態や課題を調査し、介護現場での課題対応力強化に向けた取り組みを推進するための支援のあり方について検討材料を得るとともに、介護キャリア段に制度の活用の実態と課題調査を実施し、報告書を取りまとめた。

（2）民間助成金（消費生活協同組合：社会福祉活動等助成事業）を活用した事業

①「認知症介護に係る評価・指導が一体となった評価指標の検討並びに評価者養成に向けた試行的研修の開催等事業」

当会では、介護キャリア段位制度において、介護職種の現場スキルの標準化を目的とした「評価指標」を構築し、評価者（アセッサー）を全国的に養成してきている。

今後の認知症への対応力向上に向けた取組の一環として、認知症介護における全国的に標準化された評価・指導体制を構築していくため、評価・指導が一体となった指標の検討並びに評価者養成に向けた試行的研修を開催するための検討を行った。

なお、当該民間助成金の事業年度が1月～12月であるため、令和3年度中（1月～3月）は一部の執行にとどまり、令和4年度（4月～12月）に跨った事業執行となる。

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務

（1）調査員養成研修テキストの作成

厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」にて採択された「介護サービス情報の公表制度における調査事務の適正な実施のあり方に関する調査研究事業」において、標準的な調査員養成研修テキストを作成した。

（2）都道府県における調査員養成研修の支援

東京都、神奈川県が実施した調査員養成研修において、講師を派遣するなど支援を行った。

4. 介護キャリア段位制度事業の運営

(1) レベル認定委員会における認定状況

(委員長：小山秀夫 兵庫県立大学大学院 名誉教授)

令和3年度は、レベル認定委員会が10回開催され、下記のとおり認定を行った。
開催及び認定状況は以下のとおり。

令和3年度 認定者数 : 825名

これまでの認定者数累計 : 8,125名

開催回	開催日時	付議件数 (新規案件のみ)	認定者数 (過去保留分含む)
第1回	令和3年5月21日	113件	111人
第2回	令和3年6月24日	37件	38人
第3回	令和3年7月26日	47件	48人
第4回	令和3年9月27日	111件	106人
第5回	令和3年10月28日	54件	59人
第6回	令和3年11月26日	70件	70人
第7回	令和3年12月13日	166件	159人
第8回	令和3年12月20日	17件	22人
第9回	令和4年2月25日	145件	139人
第10回	令和4年3月25日	67件	73人
合計		827件	825人

(2) アセッサーの養成状況

令和3年度のアセッサー講習は、昨年度に引続き「eラーニングを用いたオンライン講習」で行った。

＜令和3年度 アセッサー講習の概要＞

	主なスケジュール
講習開催期間	第1期 令和3年8月下旬～令和3年11月4日 第2期 令和3年11月下旬～令和4年2月24日

講習内容	(1) 講習指定テキストによる学習 (2) eラーニングによる学習 (3) トライアル評価の実施 (4) 確認テストの受験
講習申込者数	第1期 772名 第2期 560名 合 計 1,332名
修了者(合格者)数	第1期 738名 第2期 527名 合 計 1,265名
アセッサー登録者 総数	28,037名

5. 介護技能実習評価試験 試験実施機関としての取組み

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の施行（平成29年11月1日）とともに、対象職種に「介護職種」が追加され、当会が「介護技能実習評価試験」の試験実施機関として認定されている、

外国人技能実習機構における「技能実習計画」の申請・認可件数は増加傾向にあるものの、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく「緊急事態宣言」が発令された期間、区域においては、全ての試験を延期する等の措置を講じた。

それ以外においては、技能実習生の保護（受験機会の確保）の観点から、感染防止対策を講じながら実施することとしたが、実習実施者である介護関係施設において感染拡大防止のための施設封鎖（ロックダウン）等により、延期となるケースも多く見られた。また、政府により厳しい入国制限が課せられたことに伴い、技能実習生の新規入国ができない事態となり、令和3年度から本格実施となった「専門級試験」を中心に実施した。

この間、今後の試験実施件数の増加に適切に対処するための事務の効率化に取り組むとともに、事務処理システムのバージョンアップ、申請書類はじめ各種帳票類の簡素化、試験事務担当職員のスキルアップ及び業務の平準化に取り組んだ。

(1) 「介護技能実習評価試験」の実施状況（月別）

年 月	試験実施件数			備 考
	初級試験	専門級試験	計	
令和3年 4月	20	40	60	* 令和 3, 4, 5～9.30 まで「まん延防止 等重点措置」
5月	4	71	75	
6月	60	114	174	
7月	358	226	584	* 令和 3, 4, 23～9.30 まで「緊急事態宣 言」
8月	470	65	535	
9月	331	61	392	
10月	1,759	384	2,143	
11月	1,195	312	1,507	* 令和 4, 1, 9～3.21 まで「まん延防止 等重点措置」
12月	56	583	639	
令和4年 1月	6	317	323	
2月	0	274	274	* 外国人の入国に を厳しく制限 (令和4年3月から 緩和)
3月	3	620	623	
合 計	4,262	3,067	7,329	
【参考】 (令和2年度)	4,793	82	4,875	

* 任意の受検件数分や再試験の試験件数分も含めた「総試験実施件数」である。

(2) 「試験評価者養成研修」の開催

令和3年度の介護キャリア段位制度アセッサー養成講習の終了を受け、今後の介護技能実習評価試験の増加に対応するため、特に試験評価者の補充が求められる地域を重点的に下記のとおり試験評価者養成講習を実施し、111名の養成を行った。

開催地	開催日
愛媛県（松山市）	令和4年 3月 7日（月）
広島県（広島市）	3月 8日（火）
愛知県（名古屋市）	3月 14日（月）
大阪府（大阪市）	3月 22日（火）
新潟県（新潟市）	3月 28日（月）
石川県（金沢市）	3月 29日（火）

(3)「介護技能実習評価委員会」の開催

- 第1回 開催日：令和3年4月27日（火）
- 第2回 開催日：令和3年12月21日（火）

(4)「介護技能実習評価試験委員会」の開催

- 第1回 開催日：令和3年 8月下旬 USB送付による意見聴取
 - 第2回 開催日：令和3年10月19日（火）
 - 第3回 開催日：令和4年 2月中旬 USB送付による意見聴取
 - 第4回 開催日：令和4年 3月15日（火）
- ＊それぞれの開催に合わせて、事務局内での「作問会議」を適宜実施

6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業

(1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供

①振興会ホームページによる情報提供

当会の業務紹介だけでなく、シルバーマーク認定事業所、消毒工程管理認定事業所並びに住宅改修の工程管理認定事業所の一覧掲載のほか、調査研究事業においては報告書のダウンロードなど、広く一般を対象にシルバーサービスに関するさまざまな情報を提供した。

②振興会会員専用ページによる情報提供

振興会会員専用ページにおいて、月例研究会の講演録の掲載、行政情報として各種審議会の資料掲載等、会員に対する即時的な情報提供とその内容の充実に努めた。

7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進

例年は先進的取り組みを行っている施設見学会等を実施しているが、本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送った。

8. 関係団体との連携

(1)「民間介護事業推進委員会」の取り組み

民間の主体性に基づいた活動として、民間介護事業の関係中央団体が介護保険制度下での事業運営の適正化及び質の向上を支援する方策等について、意見を集約し、関

係方面への働きかけを行い、もって介護事業全体の発展に寄与することを目的とした活動を行うための「民間介護事業推進委員会」を設置している。

【構成団体】

- 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会
- J A高齢者福祉ネットワーク
- 一般社団法人 日本在宅介護協会
- 日本生活協同組合連合会
- 一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
- 特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
- 一般社団法人 シルバーサービス振興会（事務局）

①民間介護事業推進委員会の開催

第227回（令和3年7月27日）～第233回（令和4年3月22日）まで計7回にわたる委員会を開催し、社会保障審議会介護給付費分科会、介護保険部会等での代表委員の審議参加に当たって、構成団体間の情報の共有、意見交換、意見書の取り纏め等を行った。原則はWEB方式での開催としつつ、審議内容等に応じて対面で開催した。

また、今期は、介護保険部会、介護給付費分科会のそれぞれの代表委員が交代した。

②介護、福祉関係審議会等への代表委員等の派遣

- 「社会保障審議会介護給付費分科会」に代表委員を派遣

代表委員：今井 準幸氏（J A高齢者福祉ネットワーク）を派遣

- 「社会保障審議会介護保険部会」に代表委員を派遣

代表委員：山際 淳氏（日本生活協同組合連合会）を派遣

- 「社会保障審議会介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」に代表委員を派遣

代表委員：山際 淳氏（日本生活協同組合連合会）を派遣

- 「医療介護総合確保促進会議」に代表委員を派遣

代表委員：山際 淳氏（日本生活協同組合連合会）を派遣

○「要介護認定情報・介護レセプト等情報の提供に関する有識者会議」に代表委員を派遣
代表委員：田口 美之氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

○「介護現場におけるハラスメントへの対応に関する調査研究委員会」に代表委員を派遣
代表委員：黒木 悦子氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

③民間介護事業推進委員会を通じた広報普及及びその他の協力要請等への対応

厚生労働省等の取組みにおいて、民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた調査、広報普及活動等に係る協力要請があったものについて適宜対応した。

また、その他の研究機関、団体等からの委員派遣、調査協力等への協力要請等についても、内容を確認の上、適宜対応した。

（２）関係団体との連携・協調のための各種協議会等への参加

①「日本認知症官民協議会」（厚生労働省・経済産業省）への参加と協力

日本認知症官民協議会は、国や地方公共団体や各業界団体、認知症当事者らが一体となって認知症バリアフリーの取組をより統合的かつ共時性をもって推進していくことを目的に、2019年4月に設立され当会も参加している。

令和3年度は、同協議会において「認知症バリアフリー宣言」の試行事業が実施されることとなり、これに参加する企業等の支援の要請を受け、9法人に対する支援を行った。

②「介護分野生産性向上協議会」への協力

我が国のサービス産業の生産性向上の取組みに当たっては、これまでの生産性向上国民運動推進協議会に引き続き、介護分野における生産性向上協議会の取組みにおいても各関係団体とともに推進に協力した。

③「健康・医療新産業協議会」（経済産業省）への参加

経済産業省において、健康寿命延伸分野における民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討するため、「日本再興戦略」に基づき、官民一体となって具体的な対応策の検討を行う場として、平成25年4月、「健康・医療戦略推進本部」のもとに「次世代ヘルスケア産業

協議会」が設置され、ヘルスケアサービスの社会実装に係る取組みについて検討がなされている。令和２年度より第２期健康・医療戦略の推進体制として、「次世代ヘルスケア産業協議会」と「健康・医療戦略ファンドタスクフォース」が統合され「健康・医療新産業協議会」となり、その下で、公的保険外ヘルスケア産業の創出及び供給体制の構築を検討する「健康・医療新産業協議会新事業創出WG」などが設けられており、当会では委員を派遣するなど、その動向を注視している。

○「健康・医療新産業協議会」→水田理事長が委員就任

→2021年6月9日に第２回となる協議会が開催され、ここでの審議を踏まえて、『健康・医療新産業創出に向けた「アクションプラン2021」』（令和３年７月）が取り纏められた。

○「健康・医療新産業協議会新事業創出WG」→中井常務理事が委員就任

→2022年２月17日に第２回となるWGが開催され、今後の政策の方向性について審議された。（ヘルスケア産業を取り巻く状況、サービスの信頼性確保、データ利用促進、新たな産業創出）

④「ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会（経済産業省）への参加

ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会は、政府の「ロボット新戦略」（2015年２月10日：日本経済再生本部決定）に基づき、同戦略に掲げられた「ロボット革命」を推進するために、民間主導で設立されたプラットフォームであり、当会も設立当初より参加しているところである。

⑤その他の会議等への出席

「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドラインの成果報告会」、「自由民主党 厚生労働部会 厚生労働行政の効率化に関する国民起点プロジェクトチーム」等、民間介護事業推進委員会とは別に当会にも参加依頼があったものについては適宜対応した。

9. シルバーサービス振興組織との連携

（１）「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援

各地域におけるシルバーサービスの振興と、各振興組織の連絡協調体制を確立を

目的とした組織である「シルバーサービス振興連絡協議会」の取組を支援するため、本協議会の顧問としての立場から、各種情報提供、理事会、総会等の開催にあたって行政の動向説明、助言等を行った。

(2) 研修事業等における振興組織との連携

シルバーサービス振興組織が実施する各種研修等について、講師を派遣する等の協力を行った。

10. シルバーサービスに関する国際交流

(1) 「国際・アジア健康構想協議会」

政府の掲げる「アジア健康構想」は、日本で介護を学ぶアジアの人材を増やすとともに、日本の介護事業者のアジアへの展開や相手国自らが介護事業を興すことを支援することにより、日本で学んだ人材が自国等に戻った際の職場を創出し、アジア全体での人材育成と産業振興の好循環の形成を目指すものである。内閣府に設置された健康・医療戦略推進本部の下、平成28年7月に「国際・アジア健康構想協議会」が設置され、当会は国際交流及び介護技能実習の関係から参加している。

令和4年3月7日には「国際・アジア健康構想協議会 シンポジウム」が開催されたことを受け、月例研究会に位置づけ、広く会員に周知を行った。

(2) 海外からの来訪等

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航禁止の影響により、海外からの来訪者はなかった。

11. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等

(1) 介護保険制度見直し、介護報酬改定に向けた提言・要望等

社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会等において、民間介護事業推進委員会を通じて代表委員を派遣していることから、介護保険制度見直しや介護報酬改定に係る事業者側の対応について現場の意見集約を図るとともに、それぞれの審議会の場で積極的に意見表明を行った。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、介護現場における感染防止対策、ワクチン接種等に係る支援を目的として、厚生労働省老健局長に対して2回にわたり要望書を提出した。

○「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書」4/10 提出

○「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書(再要望)」5/27 提出

また、同様の内容について、自由民主党の関係団体ヒアリング等において、介護現場からの報告と要望を行った。

12. その他の事業

(1) シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施

①シルバーマーク認定外事業賠償責任保険総合補償制度

シルバーマーク認定事業者が行っているサービスのうち、シルバーマークの対象となっていないサービスについても、シルバーマークと同程度の補償水準を確保できるよう損害保険会社において賠償責任保険制度が創設されている。当会では、シルバーマーク認定事業者に対する団体保険の契約者として集金事務の窓口業務を行った。

②業務災害補償制度

当会会員を対象として、全国中小企業団体中央会が運営する「業務災害補償制度」に当会が団体として加入し、当会会員であるシルバーサービス事業者が低廉な価格で加入できるように支援した。

13. 後援、協賛

各種団体等が実施した事業について、24件の後援と5件の協賛を行った。